

平成16年11月期

個別財務諸表の概要



平成16年12月22日

会社名	株式会社オプトエレクトロニクス	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6664	本社所在都道府県	埼玉県
(URL <a href="http://home.opto.co.jp">http://home.opto.co.jp</a> )			
代表者	役職名	代表取締役社長	
	氏名	俵 政美	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役会長	
	氏名	志村 則彰	TEL (048) 446-1181 (代表)
決算取締役会開催日	平成16年12月22日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成17年2月17日	単元株制度採用の有無	有 (1単元 100株)

1. 平成16年11月期の業績 (平成15年12月1日～平成16年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	6,217	(26.6)	337	(152.3)	135	(-)
15年11月期	4,913	(-12.6)	133	(-26.7)	3	(-96.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
16年11月期	51	(-)	12	26	11	40	2.8	1.7	2.2			
15年11月期	2	(-)	0	50	-	-	0.2	0.1	0.1			

(注) ①期中平均株式数 16年11月期 4,191,688株 15年11月期 4,162,500株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年11月期	2	50	-	-	2	50	12	20.4	0.5
15年11月期	2	50	-	-	2	50	10	500.0	0.8

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年11月期	9,114	2,347	25.8	482	73			
15年11月期	6,937	1,268	18.3	304	68			

(注) ①期末発行済株式数 16年11月期 4,863,000株 15年11月期 4,162,500株

②期末自己株式数 16年11月期 1株 15年11月期 500株

2. 平成17年11月期の業績予想 (平成16年12月1日～平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	3,300	80	40	-	-	-	-	-	-
通期	6,700	200	100	-	-	2	50	2	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円56銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第28期 (平成15年11月30日)		第29期 (平成16年11月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,137,502		2,437,598		1,300,096	
2. 受取手形	※5	288,377		369,605		81,228	
3. 売掛金	※4	1,323,770		1,740,575		416,805	
4. 製品		644,338		633,771		△10,567	
5. 原材料		662,009		910,834		248,824	
6. 仕掛品		34,200		23,447		△10,753	
7. 貯蔵品		7,758		5,348		△2,409	
8. 前払費用		7,401		7,416		14	
9. 繰延税金資産		125,888		105,832		△20,055	
10. 関係会社短期貸付金		199,378		—		△199,378	
11. 未収入金		69,879		216,010		146,130	
12. その他		2,309		4,173		1,864	
貸倒引当金		△111,920		△15,974		95,945	
流動資産合計		4,390,895	63.3	6,438,641	70.6	2,047,746	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	923,463		985,080			
減価償却累計額		440,109	483,354	394,944	590,135	106,781	
(2) 構築物		41,504		43,947			
減価償却累計額		31,354	10,150	32,079	11,868	1,717	
(3) 機械装置		44,343		78,758			
減価償却累計額		17,523	26,819	27,206	51,552	24,733	
(4) 車両運搬具		17,005		23,114			
減価償却累計額		9,690	7,315	13,262	9,851	2,536	
(5) 工具器具及び備品		966,045		1,254,310			
減価償却累計額		744,701	221,344	939,881	314,429	93,085	
(6) 土地	※1		884,365		877,272	△7,093	
(7) 建設仮勘定			168,857		120,959	△47,898	
有形固定資産合計			1,802,207	26.0	1,976,068	21.7	173,861

区分	注記 番号	第28期 (平成15年11月30日)		第29期 (平成16年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		126,298		147,247		20,949
(2) ソフトウェア仮勘定		40,000		—		△40,000
(3) その他		3,971		3,971		—
無形固定資産合計		170,269	2.4	151,218	1.7	△19,050
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		29,843		30,393		550
(2) 関係会社株式		436,278		436,278		—
(3) 出資金		20		20		—
(4) 保険積立金		29,626		34,236		4,609
(5) 長期前払費用		6,766		4,933		△1,833
(6) 繰延税金資産		65,157		35,051		△30,105
(7) その他		6,888		7,338		450
投資その他の資産合計		574,580	8.3	548,252	6.0	△26,328
固定資産合計		2,547,057	36.7	2,675,540	29.4	128,482
資産合計		6,937,952	100.0	9,114,181	100.0	2,176,229
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		801,988		1,546,265		744,277
2. 買掛金		331,085		647,308		316,223
3. 短期借入金	※1	556,600		246,700		△309,900
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	1,424,590		1,268,793		△155,797
5. 1年以内償還予定の社債		48,000		48,000		—
6. 未払金		111,953		103,841		△8,111
7. 未払費用		161,593		143,753		△17,840
8. 未払法人税等		4,436		6,070		1,633
9. 預り金		12,801		8,372		△4,429
10. 設備関係支払手形		106,124		138,179		32,055
11. その他		274		—		△274
流動負債合計		3,559,448	51.3	4,157,285	45.6	597,836

区分	注記 番号	第28期 (平成15年11月30日)		第29期 (平成16年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債			628,000		1,080,000	452,000
2. 長期借入金	※1		1,482,237		1,529,393	47,156
固定負債合計			2,110,237	30.4	2,609,393	499,156
負債合計			5,669,685	81.7	6,766,678	1,096,992
(資本の部)						
I 資本金	※2		255,330	3.7	671,830	416,500
II 資本剰余金						
資本準備金		57,330			676,830	
その他資本剰余金		—			440	
資本剰余金合計			57,330	0.8	677,270	619,440
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		16,467			16,467	
2. 任意積立金						
別途積立金		30,779			30,779	
3. 当期未処分利益		907,315			948,290	
利益剰余金合計			954,562	13.8	995,537	40,974
IV その他有価証券評価差 額金	※6		1,344	0.0	2,866	1,521
V 自己株式	※3		△300	△0.0	—	300
資本合計			1,268,267	18.3	2,347,503	1,079,236
負債・資本合計			6,937,952	100.0	9,114,181	2,176,229

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)			第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		4,913,467	100.0		6,217,941	100.0	1,304,474
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		632,495			644,338			
2. 当期製品製造原価		3,093,250			3,974,085			
合計		3,725,746			4,618,424			
3. 他勘定振替高	※2	34,789			31,367			
4. 期末製品たな卸高		644,388	3,046,617	62.0	633,771	3,953,285	63.6	906,667
売上総利益			1,866,849	38.0		2,264,656	36.4	397,806
III 販売費及び一般管理費	※3,4		1,733,056	35.3		1,927,099	31.0	194,043
営業利益			133,793	2.7		337,556	5.4	203,763
IV 営業外収益								
1. 受取利息		96			142			
2. 保険収入		365			68			
3. 還付加算金		—			764			
4. 償却債権取立益		—			900			
5. 手数料収入		—			432			
6. 家賃収入		—			657			
7. その他		1,138	1,600	0.0	195	3,161	0.1	1,561
V 営業外費用								
1. 支払利息		55,660			55,800			
2. 社債利息		4,293			3,875			
3. 新株発行費償却		—			24,662			
4. 社債発行費償却		16,870			36,750			
5. たな卸資産除却損		22,145			34,030			
6. たな卸資産評価損		24,651			30,890			
7. 固定資産除却損		3,895			16,200			
8. 固定資産売却損		109			16			
9. その他		3,995	131,621	2.7	2,524	204,749	3.3	73,128
經常利益			3,771	0.1		135,968	2.2	132,197

区分	注記 番号	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—		—				
2. 土地売却益		—		7,105				
3. 貸倒引当金戻入益		31,526		—				
4. 過年度損益修正益		7,786	39,312	0.8	—	7,105	0.1	△32,207
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	—		9,400				
2. 投資証券評価損		—		2,000				
3. ソフトウェア除却損		12,789		9,002				
4. 子会社整理損		—		19,227				
5. 事業構造再編費用	※6	15,091	27,880	0.6	—	39,629	0.6	11,749
税引前当期純利益			15,203	0.3		103,443	1.7	88,240
法人税、住民税及び 事業税		2,309		2,931				
過年度法人税、住民 税及び事業税		24,394		—				
法人税等調整額		△13,594	13,108	0.3	49,131	52,062	0.9	38,954
当期純利益			2,094	0.0		51,380	0.8	49,286
前期繰越利益			905,220			896,909		△8,311
当期未処分利益			907,315			948,290		40,974

製造原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		1,665,505	53.6	2,217,581	55.2	522,076
II 労務費		231,726	7.5	242,164	6.0	10,437
III 経費	※1	1,207,498	38.9	1,556,764	38.8	349,265
当期製造費用		3,104,730	100.0	4,016,510	100.0	911,779
期首仕掛品たな卸高		50,331		34,200		△16,131
合計		3,155,062		4,050,710		895,648
期末仕掛品たな卸高		34,200		23,447		△10,753
他勘定振替高	※2	27,611		53,177		25,566
当期製品製造原価		3,093,250		3,974,085		880,835

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算  
を採用しております。

同左

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
外注加工費	1,044,643	1,323,521
減価償却費	100,781	171,843

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
研究開発費	2,506	6,469
原材料評価損	20,519	24,907
原材料除却損	2,964	19,231
その他	1,621	2,568
合計	27,611	53,177

## (3) 利益処分案

		第28期 (株主総会承認日 平成16年2月17日)		第29期 (株主総会承認予定日 平成17年2月17日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			907,315		948,290	40,974
II 利益処分額 配当金		10,406	10,406	12,157	12,157	1,751
III 次期繰越利益			896,909		936,132	39,223



重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左						
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1384 911 1487"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	建物	2～50年	機械装置	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	2～50年							
機械装置	2～11年							
工具器具及び備品	2～15年							

項目	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)社債発行費 同左  (2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>前期まで流動負債の「支払手形」に含めて表示していた「設備関係支払手形」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「設備関係支払手形」の金額は46,735千円であります。</p> <p>前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「保険収入」の金額は52千円であります。</p>	<p>前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「還付加算金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「還付加算金」の金額は105千円あります。</p> <p>前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「家賃収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「家賃収入」の金額は138千円あります。</p>

追加情報

<p>第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)</p>	<p>第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)</p>
<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>平成15年4月から社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴い、当期から未払賞与に対応する社会保険料の負担額を未払費用として計上しております。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,174千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成15年11月30日)	第29期 (平成16年11月30日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,238千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,891</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">775,768</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">827,729</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,770,097</td> </tr> </table>	建物	392,238千円	土地	469,652	計	861,891	短期借入金	166,600千円	1年以内返済予定の長期借入金	775,768	長期借入金	827,729	計	1,770,097	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">422,043千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,695</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,965</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,178</td> </tr> </table>	建物	422,043千円	土地	469,652	計	891,695	短期借入金	16,700千円	1年以内返済予定の長期借入金	667,965	長期借入金	662,513	計	1,347,178
建物	392,238千円																												
土地	469,652																												
計	861,891																												
短期借入金	166,600千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	775,768																												
長期借入金	827,729																												
計	1,770,097																												
建物	422,043千円																												
土地	469,652																												
計	891,695																												
短期借入金	16,700千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	667,965																												
長期借入金	662,513																												
計	1,347,178																												
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 15,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,163,000株</p>	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 15,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,863,000株</p>																												
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式500株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																												
<p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">353,644千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	353,644千円	<p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">591,967千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	591,967千円																						
流動資産	売掛金	353,644千円																											
流動資産	売掛金	591,967千円																											
<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33,023千円</td> </tr> </table>	受取手形	33,023千円	<p>※5 _____</p>																										
受取手形	33,023千円																												
<p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,344千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,866千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																												

## (損益計算書関係)

第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 1,658,844千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 1,991,989千円</p>
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 10,041千円</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損 19,181</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 5,567</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 34,789</p>	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 7,289千円</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損 5,982</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損 14,798</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 3,296</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 31,367</p>
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費の割合がおおよそ78%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与 235,270千円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員賞与 46,746</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 916,273</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 57,586</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 74,310</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 91,128</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 48,753</p>	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費の割合がおおよそ63%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与 253,057千円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員賞与 68,872</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 965,144</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 14,332</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 88,131</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 123,009</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 42,299</p>
<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 916,273千円</p>	<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 965,144千円</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 固定資産除却損は未実施の建設設計図費用であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">川口事業所 第2次増築計画設計費 4,150千円</p> <p style="padding-left: 40px;">蕨新工場 新築計画設計費 5,250千円</p>
<p>※6 事業構造再編費用は国内の事業所の再編を行ったために発生したものです。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">川口事業所 旧倉庫解体費用 8,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">芝公園ビル現状復旧費用 4,200千円</p> <p style="padding-left: 40px;">川口事業所引越費用 2,891千円</p>	<p>※6 _____</p>

① リース取引

第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,850</td> <td>2,341</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18,867</td> <td>12,362</td> <td>6,505</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,285</td> <td>15,549</td> <td>12,736</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,003</td> <td>30,252</td> <td>19,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,850	2,341	508	工具器具及び備品	18,867	12,362	6,505	ソフトウェア	28,285	15,549	12,736	合計	50,003	30,252	19,751	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,850</td> <td>2,748</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,196</td> <td>11,002</td> <td>2,194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,419</td> <td>15,797</td> <td>7,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,466</td> <td>29,547</td> <td>9,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	2,850	2,748	101	工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194	ソフトウェア	23,419	15,797	7,621	合計	39,466	29,547	9,918
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	2,850	2,341	508																																						
工具器具及び備品	18,867	12,362	6,505																																						
ソフトウェア	28,285	15,549	12,736																																						
合計	50,003	30,252	19,751																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	2,850	2,748	101																																						
工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194																																						
ソフトウェア	23,419	15,797	7,621																																						
合計	39,466	29,547	9,918																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,554千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,282千円	1年超	11,272千円	合計	20,554千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,390千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,341千円	1年超	4,048千円	合計	10,390千円																												
1年内	9,282千円																																								
1年超	11,272千円																																								
合計	20,554千円																																								
1年内	6,341千円																																								
1年超	4,048千円																																								
合計	10,390千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,422千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">845千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,516千円	減価償却費相当額	12,422千円	支払利息相当額	845千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,144千円	減価償却費相当額	8,421千円	支払利息相当額	428千円																												
支払リース料	13,516千円																																								
減価償却費相当額	12,422千円																																								
支払利息相当額	845千円																																								
支払リース料	9,144千円																																								
減価償却費相当額	8,421千円																																								
支払利息相当額	428千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

② 有価証券

前事業年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）及び当事業年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,949</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">62,985</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">20,693</td> </tr> <tr> <td>  子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">36,978</td> </tr> <tr> <td>  繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">21,629</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>191,969</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△924</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>△924</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の総額</td> <td style="text-align: right;"><u>191,045</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	40,949	繰越欠損金	62,985	未払事業税	1,259	投資有価証券評価損	5,460	貸倒引当金繰入超過額	20,693	子会社株式評価損	36,978	繰延資産償却超過額	21,629	その他	2,011	繰延税金資産計	<u>191,969</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△924	繰延税金負債計	<u>△924</u>	繰延税金資産の総額	<u>191,045</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">51,961</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,255</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> <tr> <td>  子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">30,757</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>142,835</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,950</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,950</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の総額</td> <td style="text-align: right;"><u>140,884</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	51,961	繰越欠損金	46,255	未払事業税	—	投資有価証券評価損	6,245	貸倒引当金繰入超過額	2,430	子会社株式評価損	—	減価償却費超過額	30,757	その他	5,184	繰延税金資産計	<u>142,835</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,950	繰延税金負債計	<u>△1,950</u>	繰延税金資産の総額	<u>140,884</u>
繰延税金資産																																																									
たな卸資産評価損	40,949																																																								
繰越欠損金	62,985																																																								
未払事業税	1,259																																																								
投資有価証券評価損	5,460																																																								
貸倒引当金繰入超過額	20,693																																																								
子会社株式評価損	36,978																																																								
繰延資産償却超過額	21,629																																																								
その他	2,011																																																								
繰延税金資産計	<u>191,969</u>																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	△924																																																								
繰延税金負債計	<u>△924</u>																																																								
繰延税金資産の総額	<u>191,045</u>																																																								
繰延税金資産																																																									
たな卸資産評価損	51,961																																																								
繰越欠損金	46,255																																																								
未払事業税	—																																																								
投資有価証券評価損	6,245																																																								
貸倒引当金繰入超過額	2,430																																																								
子会社株式評価損	—																																																								
減価償却費超過額	30,757																																																								
その他	5,184																																																								
繰延税金資産計	<u>142,835</u>																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	△1,950																																																								
繰延税金負債計	<u>△1,950</u>																																																								
繰延税金資産の総額	<u>140,884</u>																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>  住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td>  延滞金</td> <td style="text-align: right;">15.8</td> </tr> <tr> <td>  税率差異</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>86.2</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	住民税の均等割額	9.3	延滞金	15.8	税率差異	14.4	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.2</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>  住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>50.3</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税の均等割額	6.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.3</u>																												
法定実効税率	42.1																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																								
住民税の均等割額	9.3																																																								
延滞金	15.8																																																								
税率差異	14.4																																																								
その他	1.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.2</u>																																																								
法定実効税率	42.1																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																								
住民税の均等割額	6.7																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.3</u>																																																								
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年度法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,222千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,192千円、その他有価証券評価差額金が30千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																								



## (1株当たり情報)

第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
1株当たり純資産額 304.68円	1株当たり純資産額 482.73円
1株当たり当期純利益金額 0.50円	1株当たり当期純利益金額 12.26円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度において採用した方法により算定した場合、当事業年度の「1株当たり純資産額」は304.65円、「1株当たり当期純利益」は0.50円となります。</p> <p>また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 306.18円 1株当たり当期純損失金額 39.08円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 11.40円</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)
当期純利益 (千円)	2,094	51,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,094	51,380
期中平均株式数 (千株)	4,162	4,191
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	315,043
(うち新株予約権 (株))	(—)	(315,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年9月17日 (新株予約権 の目的となる株式の数400個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

## 7. 役員の異動

該当事項はございません。